

## 特別調査

### 概要

「中小企業における人材戦略」について、調査を実施した。

1. 「現在の人材の状況について懸念していること」について調査した結果、総回答数915件(複数回答あり)のうち、「高齢化が進んでいる」(274件)が最も多く、次いで「若手が不足している」(247件)、「営業で働く従業員が少ない」(85件)の順となっている。
2. 「今後の人材に対する対応策」について調査した結果、総回答数820件(複数回答あり)のうち、「中途採用の強化」(242件)が最も多く、次いで「女性活躍推進」(100件)、「シニア雇用の促進」(89件)の順となっている。なお、「特に対応策を検討していない」の回答が150件あった。
3. 「人材育成における職場内での実地訓練(OJT)以外の取組み」について調査した結果、総回答数716件(複数回答あり)のうち、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」(136件)が最も多く、次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」(132件)、「業界団体の研修に参加」(79件)の順となっている。なお、「実施していない」の回答が219件あった。
4. 人材定着に向けての「賃金の引上げ」について調査した結果、「引上げを実施する」と回答した企業が56.1%、「引上げを実施しない」と回答した企業が43.9%となっている。なお、「引上げを実施する」と回答した企業のうち、引上げ率は「2%以上4%未満」の回答が24.2%と最も多かった。また、「引上げを実施しない」と回答した企業のうち、理由については、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」の回答が9.4%と最も多かった。
- 5-1. 2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まる(2024年問題)。この「2024年問題の影響」について調査した結果、「悪影響がある」(やや悪影響がある、大きく悪影響があるの項目含む)と回答した企業が39.8%となっている。なお、「影響はない・わからない」と回答した企業が57.8%であり、全体で最も多かった。
- 5-2. 「2024年問題への対応」について調査した結果、「対応を取った」と回答した企業が17.8%、「必要性は感じているが対応していない」と回答した企業が35.8%となっている。なお、「対応を取る必要はない」と回答した企業は46.3%であり、全体で最も多かった。

### 調査要領

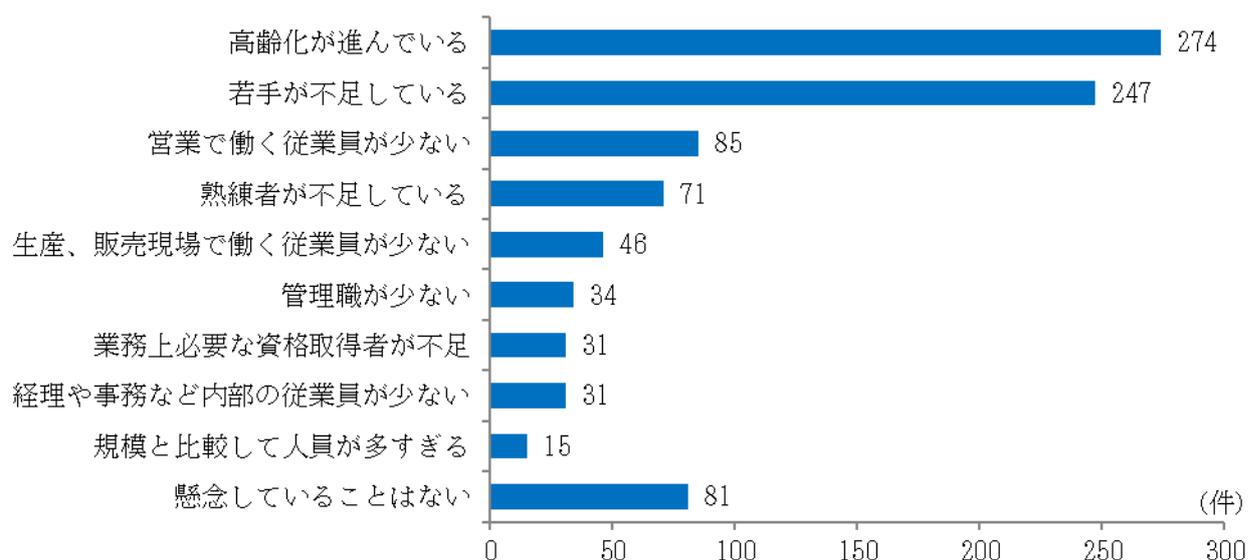
- |         |   |
|---------|---|
| 1. 調査時期 | 2024年3月上旬   |
| 2. 調査方法 | 当金庫お取引先への郵送   |
| 3. 調査対象 | 川崎市内に営業拠点を置く中小企業 688社   |
| 4. 回答状況 | 486社 (回答率70.6%)   |
| 内訳      | 製造業 122社 卸売業 41社 小売業 51社 建設業 62社<br>不動産業 60社 運輸業 46社 サービス業 104社 |

## 1. 現在の人材の状況について懸念していること

「現在の人材の状況について懸念していること」について調査した結果、総回答数 915 件(複数回答あり)のうち、「高齢化が進んでいる」(274 件)が最も多く、次いで「若手が不足している」(247 件)、「営業で働く従業員が少ない」(85 件)の順となっている。なお、「懸念していることはない」の回答が 81 件あった。

〈付表 1 参照〉

### 現在の人材の状況について懸念していること

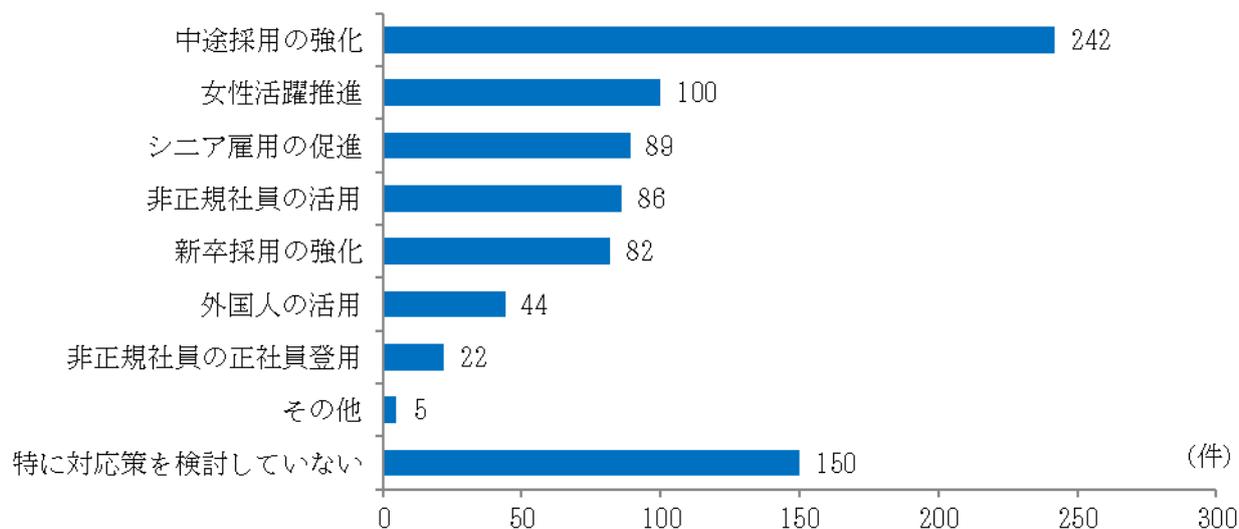


## 2. 今後の人材に対する対応策

「今後の人材に対する対応策」について調査した結果、総回答数 820 件(複数回答あり)のうち、「中途採用の強化」(242 件)が最も多く、次いで「女性活躍推進」(100 件)、「シニア雇用の促進」(89 件)の順となっている。なお、「特に対応策を検討していない」の回答が 150 件あった。

〈付表 2 参照〉

### 今後の人材に対する対応策

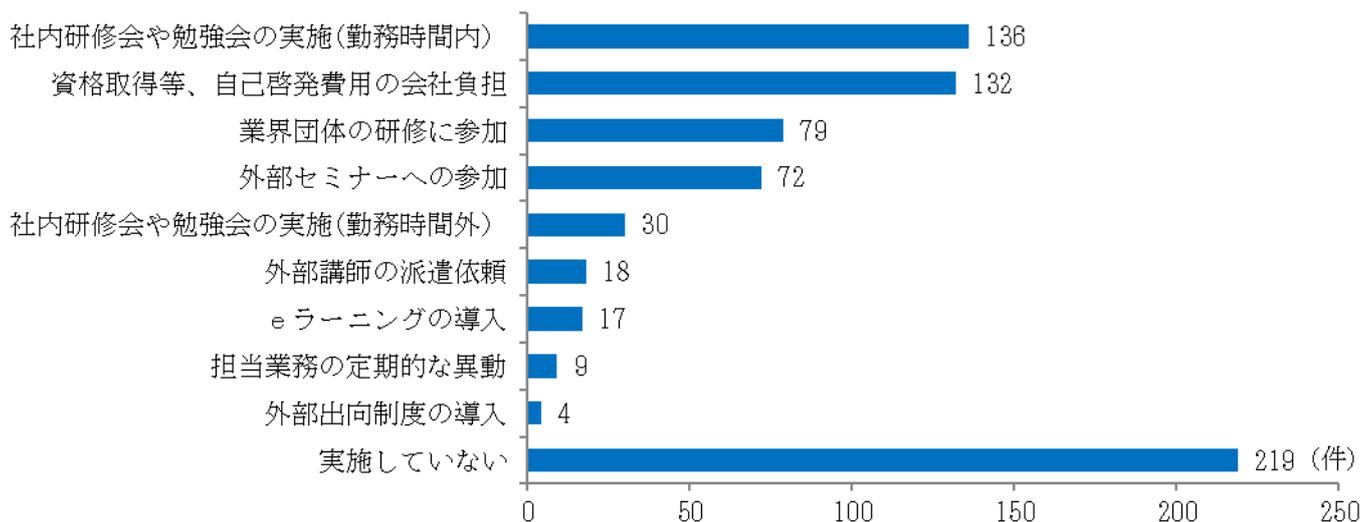


### 3. 職場内での実地訓練(OJT)以外の取組み

「人材育成における職場内での実地訓練(OJT)以外の取組み」について調査した結果、総回答数716件(複数回答あり)のうち、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」(136件)が最も多く、次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」(132件)、「業界団体の研修に参加」(79件)の順となっている。なお、「実施していない」の回答が219件あった。

〈付表3参照〉

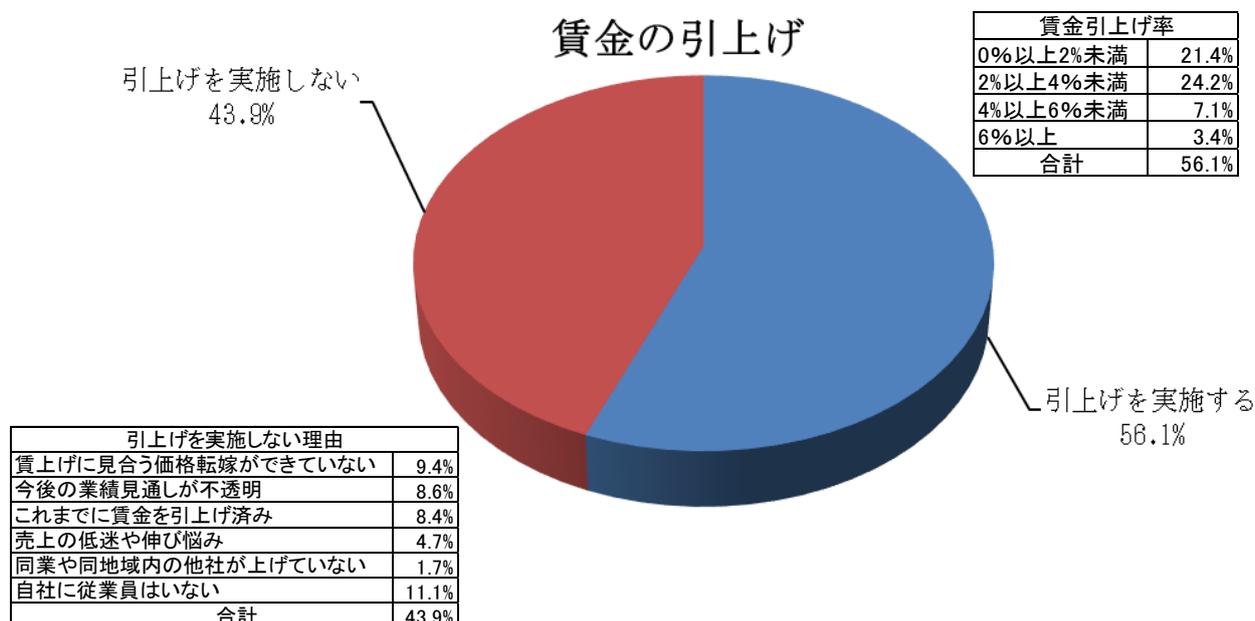
#### 職場内での実地訓練(OJT)以外の取組み



### 4. 人材定着に向けての賃金の引上げ

人材定着に向けての「賃金(定期昇給分、賞与、一時金を除く)の引上げ」について調査した結果、「引上げを実施する」と回答した企業が56.1%、「引上げを実施しない」と回答した企業が43.9%となっている。なお、「引上げを実施する」と回答した企業のうち、引上げ率は「2%以上4%未満」の回答が24.2%と最も多かった。また、「引上げを実施しない」と回答した企業のうち、理由については、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」の回答が9.4%と最も多かった。

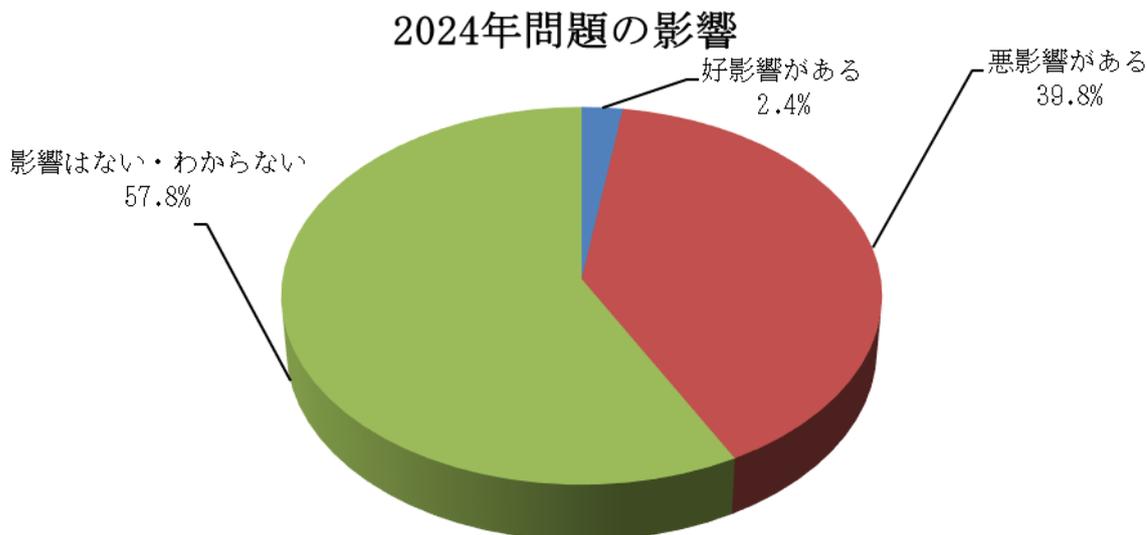
〈付表4参照〉



### 5-1. 2024年問題の影響

2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まる(2024年問題)。この「2024年問題の影響」について調査した結果、「好影響がある」(やや好影響がある、大きく好影響があるの項目含む)と回答した企業が2.4%、「悪影響がある」(やや悪影響がある、大きく悪影響があるの項目含む)と回答した企業が39.8%となっている。なお、「影響はない・わからない」と回答した企業が57.8%であり、全体で最も多かった。

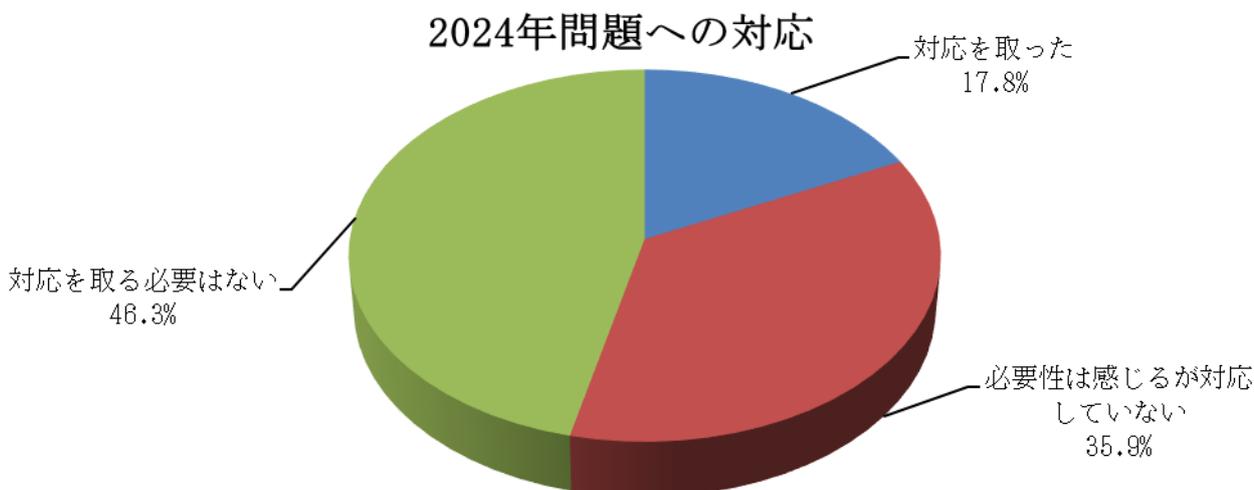
〈付表5-1 参照〉



### 5-2. 2024年問題への対応

「2024年問題への対応」について調査した結果、「対応を取った」と回答した企業が17.8%、「必要性は感じているが対応していない」と回答した企業が35.9%となっている。なお、「対応を取る必要はない」と回答した企業は46.3%であり、全体で最も多かった。

〈付表5-2 参照〉



〈付表1〉現在の人材の状況について懸念していること

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
高年齢が進んでいる	62	26.8	19	26.8	27	35.1	48	32.9	27	26.7	36	35.0	55	29.6	274	29.9
若手が不足している	60	26.0	16	22.5	17	22.1	46	31.5	23	22.8	34	33.0	51	27.4	247	27.0
営業で働く従業員が少ない	24	10.4	14	19.7	3	3.9	5	3.4	16	15.8	7	6.8	16	8.6	85	9.3
熟練者が不足している	30	13.0	5	7.0	6	7.8	13	8.9	5	5.0	4	3.9	8	4.3	71	7.8
生産、販売現場で働く従業員が少ない	18	7.8	2	2.8	3	3.9	4	2.7	3	3.0	2	1.9	14	7.5	46	5.0
管理職が少ない	6	2.6	0	0.0	1	1.3	12	8.2	4	4.0	5	4.9	6	3.2	34	3.7
業務上必要な資格取得者が不足	3	1.3	3	4.2	1	1.3	11	7.5	2	2.0	5	4.9	6	3.2	31	3.4
経理や事務など内部の従業員が少ない	6	2.6	3	4.2	2	2.6	5	3.4	4	4.0	5	4.9	6	3.2	31	3.4
規模と比較して人員が多すぎる	2	0.9	3	4.2	2	2.6	0	0.0	0	0.0	2	1.9	6	3.2	15	1.6
懸念していることはない	20	8.7	6	8.5	15	19.5	2	1.4	17	16.8	3	2.9	18	9.7	81	8.9
合計	231	100.0	71	100.0	77	100.0	146	100.0	101	100.0	103	100.0	186	100.0	915	100.0

〈付表2〉今後の人材に対する対応策

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
中途採用の強化	73	34.6	20	30.3	10	15.6	40	30.3	24	29.3	31	34.1	44	25.3	242	29.5
女性活躍推進	24	11.4	11	16.7	6	9.4	16	12.1	11	13.4	12	13.2	20	11.5	100	12.2
シニア雇用の促進	24	11.4	6	9.1	7	10.9	17	12.9	4	4.9	11	12.1	20	11.5	89	10.9
非正規社員の活用	18	8.5	8	12.1	11	17.2	7	5.3	10	12.2	8	8.8	24	13.8	86	10.5
新卒採用の強化	23	10.9	6	9.1	2	3.1	24	18.2	3	3.7	6	6.6	18	10.3	82	10.0
外国人の活用	10	4.7	3	4.5	1	1.6	12	9.1	0	0.0	8	8.8	10	5.7	44	5.4
非正規社員の正社員登用	6	2.8	0	0.0	3	4.7	3	2.3	1	1.2	4	4.4	5	2.9	22	2.7
その他	1	0.5	0	0.0	1	1.6	0	0.0	1	1.2	1	1.1	1	0.6	5	0.6
特に対応策を検討していない	32	15.2	12	18.2	23	35.9	13	9.8	28	34.1	10	11.0	32	18.4	150	18.3
合計	211	100.0	66	100.0	64	100.0	132	100.0	82	100.0	91	100.0	174	100.0	820	100.0

〈付表3〉職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組み

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	48	24.7	7	14.3	9	14.8	17	16.0	9	11.4	16	19.8	30	20.5	136	19.0
資格取得等、自己啓発費用の会社負担	37	19.1	4	8.2	5	8.2	35	33.0	13	16.5	19	23.5	19	13.0	132	18.4
業界団体の研修に参加	14	7.2	5	10.2	12	19.7	12	11.3	10	12.7	9	11.1	17	11.6	79	11.0
外部セミナーへの参加	27	13.9	7	14.3	6	9.8	10	9.4	6	7.6	5	6.2	11	7.5	72	10.1
社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	8	4.1	0	0.0	1	1.6	4	3.8	1	1.3	7	8.6	9	6.2	30	4.2
外部講師の派遣依頼	6	3.1	0	0.0	1	1.6	4	3.8	0	0.0	5	6.2	2	1.4	18	2.5
eラーニングの導入	4	2.1	1	2.0	0	0.0	5	4.7	0	0.0	3	3.7	4	2.7	17	2.4
担当業務の定期的な異動	3	1.5	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	1.3	1	1.2	3	2.1	9	1.3
外部出向制度の導入	1	0.5	0	0.0	0	0.0	1	0.9	0	0.0	1	1.2	1	0.7	4	0.6
実施していない	46	23.7	25	51.0	27	44.3	17	16.0	39	49.4	15	18.5	50	34.2	219	30.6
合計	194	100.0	49	100.0	61	100.0	106	100.0	79	100.0	81	100.0	146	100.0	716	100.0

〈付表4〉賃金の引上げ

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0%以上2%未満	40	34.2	9	22.5	5	10.0	9	14.5	5	8.8	12	27.3	20	20.6	100	21.4
2%以上4%未満	37	31.6	6	15.0	10	20.0	20	32.3	4	7.0	10	22.7	26	26.8	113	24.2
4%以上6%未満	8	6.8	3	7.5	2	4.0	7	11.3	5	8.8	3	6.8	5	5.2	33	7.1
6%以上	3	2.6	1	2.5	0	0.0	1	1.6	6	10.5	1	2.3	4	4.1	16	3.4
小計	88	75.2	19	47.5	17	34.0	37	59.7	20	35.1	26	59.1	55	56.7	262	56.1
引上げを見合う価格転嫁ができていない	5	4.3	6	15.0	9	18.0	5	8.1	7	12.3	4	9.1	8	8.2	44	9.4
今後の業績見通しが不透明	4	3.4	4	10.0	7	14.0	10	16.1	7	12.3	3	6.8	5	5.2	40	8.6
これまでに賃金を引上げ済み	7	6.0	3	7.5	3	6.0	5	8.1	5	8.8	4	9.1	12	12.4	39	8.4
売上の低迷や伸び悩み	4	3.4	3	7.5	5	10.0	2	3.2	1	1.8	2	4.5	5	5.2	22	4.7
同業や同地域内の他社が上げていない	0	0.0	0	0.0	1	2.0	1	1.6	4	7.0	1	2.3	1	1.0	8	1.7
自社に従業員はいない	9	7.7	5	12.5	8	16.0	2	3.2	13	22.8	4	9.1	11	11.3	52	11.1
小計	29	24.8	21	52.5	33	66.0	25	40.3	37	64.9	18	40.9	42	43.3	205	43.9
合計	117	100.0	40	100.0	50	100.0	62	100.0	57	100.0	44	100.0	97	100.0	467	100.0

〈付表5-1〉2024年問題の影響

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
やや好影響がある	3	2.6	1	2.7	1	2.1	2	3.2	1	1.7	2	4.5	0	0.0	10	2.2
大きく好影響がある	0	0.0	0	0.0	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
やや悪影響がある	37	31.6	11	29.7	17	36.2	26	41.9	10	16.7	20	45.5	21	22.6	142	30.9
大きく悪影響がある	3	2.6	6	16.2	1	2.1	10	16.1	4	6.7	10	22.7	7	7.5	41	8.9
影響はない/分からない	74	63.2	19	51.4	27	57.4	24	38.7	45	75.0	12	27.3	65	69.9	266	57.8
合計	117	100.0	37	100.0	47	100.0	62	100.0	60	100.0	44	100.0	93	100.0	460	100.0

〈付表5-2〉2024年問題への対応

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
対応を取った	11	9.9	4	11.1	5	11.1	23	39.7	3	5.0	22	53.7	11	12.0	79	17.8
必要性は感じているが対応していない	43	38.7	17	47.2	18	40.0	24	41.4	22	36.7	11	26.8	24	26.1	159	35.9
対応を取る必要はない	57	51.4	15	41.7	22	48.9	11	19.0	35	58.3	8	19.5	57	62.0	205	46.3
合計	111	100.0	36	100.0	45	100.0	58	100.0	60	100.0	41	100.0	92	100.0	443	100.0

※掲載している諸計数は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。